

作成年月日	平成22年2月22日
作成部局課名	企画県民部企画財政局 財政課

## 平成21年度2月補正予算

企画県民部企画財政局財政課



## 平成21年度2月補正予算

### 補正予算編成の考え方

県内の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、昨年5月には、国の第1次補正予算を活用し、経済・雇用対策及び新型インフルエンザ対策に取り組むとともに、9月には、台風第9号等災害に係る復旧・復興のための補正予算を編成するなど、諸課題に機動的に対応してきた。

このたびは、国の第2次補正予算を踏まえ、県民生活の安心確保を図るための緊急雇用就業機会創出基金、安心こども基金の積み増しや実需要を喚起するためのきめ細かなインフラ整備の実施、低炭素社会の構築を図るための「緑の分権改革」の推進を行うとともに、年間の実績見込みを踏まえ、次のとおり補正予算を編成する。

#### 1 国の第2次補正予算に伴い対応する事業

現下の経済・雇用情勢に対応し、県民生活の安心確保を一層推進するため、国の補正予算を活用し、以下の事業を追加計上する。

- (1) 県民生活の安心確保を図るための経済対策関係基金の積み増し
- (2) 実需要を喚起するためのきめ細かなインフラ整備
- (3) 年度末及び年度当初の空白期間を解消するための工事の前倒し発注
- (4) 低炭素社会構築のための「緑の分権改革」の推進

#### 2 年間の実績見込みを踏まえ補正する事業

#### 3 そのほか、補正を要する事業

### 補正予算規模

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 (10月補正後)	今 回 補正額	財源内訳				合 計	前 年 同期比
			国 庫	特 定	起 債	一 般		
一 般 会 計	2,331,136	101,522	1,995	94,772	18,476	27,221	2,229,614	110.3
国の第2次補正予算に伴う対応分	0	13,114	13,114	0	0	0	13,114	皆増
特 別 会 計	1,049,942	5,439	154	2,880	1,664	(繰越金) 741	1,044,503	77.9
公 営 企 業 会 計	179,102	1,677	6	1,191	568	76	177,425	87.4
合 計	3,560,180	108,638	1,847	98,843	16,244	27,886	3,451,542	96.8

## 事業の概要

- 1 国の第2次補正予算に伴う対応 13,114 百万円  
(全額国庫支出金)
- (1) 緊急雇用就業機会創出基金の積み増し 7,700 百万円  
セーフティネット支援対策事業 2,880 百万円  
雇用と住居を失った低所得者等に対する新たなセーフティネットを構築し、就業の機会を創出するため、緊急雇用就業機会創出基金を積み増し
- ・ 国補正予算額 70,000 百万円
  - ・ 本県配分額 2,880 百万円
- 重点分野雇用創造事業 4,820 百万円  
成長分野を中心に雇用を創出するため、緊急雇用就業機会創出基金を積み増し
- ・ 国補正予算額 150,000 百万円
  - ・ 本県配分額 4,820 百万円
- (2) 安心こども基金の積み増し 786 百万円  
待機児童解消に向けた保育所の緊急整備等を図るため、安心こども基金を積み増し
- ・ 国補正予算額 20,000 百万円
  - ・ 本県配分見込額 786 百万円
- (3) 地域活性化・きめ細かな臨時交付金の活用 4,578 百万円  
交付金を活用し、きめ細かなインフラ整備を実施
- ・ 国補正予算額 500,000 百万円
  - ・ 本県配分額 4,578 百万円

(単位：百万円)

事業名	内容	事業費
<b>県立施設の改修</b>		1,374
原田の森ギャラリー西館の改修	・ 内装、空調、収蔵庫の改修等	990
たんば田園交響ホール改修	・ 舞台設備改修等	384
<b>安全・安心対策</b>		2,815
清水が丘学園の耐震改修	・ 生活棟、教育棟、体育館の耐震改修	440
歩道の補修	・ 歩道舗装修繕(5工区)	24
道路の修繕	・ 車道舗装補修(28工区) ・ 交通安全施設修繕	891
老朽橋梁の補修	・ 橋梁各部材の修繕、鋼主桁の再塗装 (17箇所)	421
農地海岸等の改修	・ 堤防堆積土砂押し戻し	4
河川の補修	・ 河川護岸の補修等 (武庫川、加古川、円山川等)	1,035
<b>環境対策</b>		389
団地内集中路網の整備	・ 整備延長3.8km	389
<b>合計</b>		4,578

(4) 債務負担行為の活用による平成 22 年度事業の早期着手

(債務負担行為 5,626 百万円)

年度末及び年度当初の工事発注の空白期間を解消するため、債務負担行為の活用により、平成 22 年度工事を前倒し発注

公共事業(ゼロ国債)

(債務負担行為 2,626 百万円)

(単位：百万円)

区 分	設定額
農業農村	281
治 山	125
農政環境部 計	406
道 路	100
街 路	2,120
県土整備部 計	2,220
合 計	2,626

県単独事業(ゼロ県債)

(債務負担行為 3,000 百万円)

(単位：百万円)

区 分	設定額
県単独林道	100
県単独治山	49
県単独漁港	5
災害に強い森づくり	86
農政環境部 計	240
道 路	1,255
街 路	54
河 川	892
砂 防	327
港 湾	83
下 水	104
公園・空港	45
県土整備部 計	2,760
合 計	3,000

(5) 「緑の分権改革」の推進

50 百万円

再生可能なクリーンエネルギーを最大限活用し、低炭素社会の構築を図るための調査を実施

クリーンエネルギー資源の賦存量、利用可能量等調査

ア 対象範囲：全県

イ 調査内容

- ・ クリーンエネルギー導入に関する地域特性、導入状況
- ・ 賦存量、利用可能量
- ・ 導入可能性、導入プロジェクト候補の検討 等

クリーンエネルギー活用の具体的な事業展開のための実証調査

ア 対象範囲：淡路地域を中心に実施

イ 調査内容

- ・ 公共施設等への太陽光発電施設等の設置可能性
- ・ メガワットソーラーの導入可能性
- ・ 廃食用油を利用したBDFの利用可能性 等

(参考) 総務省「緑の分権改革」推進事業の概要

平成21年度第2次補正予算

クリーンエネルギー分野に特化した緊急調査事業の実施

平成22年度

各地域において先行事業を実施し、課題・対応等を検討

2 年間の実績見込みを踏まえ補正する事業	114,636 百万円
(1) 人件費	16,007 百万円
平成21年度人勧に伴う給与改定等による減(10,118 百万円) 退職者の減による退職手当の減(5,889 百万円)	
(2) 行政経費	76,899 百万円
福祉関係経費	3,608 百万円
国民健康保険基盤安定化負担金・調整交付金(+2,786 百万円) 介護給付費県費負担金(+699 百万円) 障害者自立支援給付費県費負担金(+647 百万円) 等の実績増	
中小企業制度資金等	58,703 百万円
中小企業制度資金については、貸付額が目標の5,540億円に対し、約4,600億円と見込まれることによる預託金の減(56,238 百万円) 等	
国1次補正経済対策関係基金積立金・事業	19,942 百万円
安心こども基金積立金・事業(3,816 百万円) 地域医療再生・医療耐震化支援基金積立金・事業(6,198 百万円) 介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金積立金・事業(4,605 百万円) 等の実績減	
その他	1,862 百万円
事務的経費の節約等による減	

(3) 投資的経費	17,608 百万円
投資補助事業	8,758 百万円
公共事業の実績減( 3,780 百万円)、国直轄事業負担金の業務取扱費の見直し及び実績減( 3,200 百万円)	
災害復旧事業	9,140 百万円
当初予算枠設定分の減( 10,000 百万円)、台風第9号等災害に係る復旧事業費等の増(+860 百万円)	
(4) その他公債費等	4,122 百万円

### 3 そのほか、補正を要する事業

(1) 県有環境林の取得(県有環境林等特別会計)	3,041 百万円 (全額起債)
乱開発の抑制等に寄与してきた先行取得用地等について、現時点では直ちに利活用が見込めないことから、森林の持つ公益的機能に着目し、環境林として取得	
取得用地	淡路市多賀用地
取得面積	209,834 m <sup>2</sup>
取得金額	3,041,119 千円
財源	地域活性化事業債(元利償還金の30%について後年度地方交付税措置)を活用
(2) 土地開発公社からの資金受託(基金管理特別会計)	10,000 百万円 (全額特定財源)
土地開発公社の資金を受託し、県基金として活用	
受託金額	10,000 百万円

(参考) 一般会計補正予算の概要 (10月補正後予算との比較)

1 歳 入

(1) 一般財源 ( 272 億円)

県税等 ( 132 億円)

消費者物価の下落や厳しい雇用・所得環境が続く中、企業業績の悪化により、法人関係税が62億円の減、地方法人特別譲与税が70億円の減

地方交付税等 ( 141 億円)

国において算定された法人関係税等の基準財政収入額が本県見込額を大幅に上回ったことから、普通交付税が141億円の減

(単位: 百万円、%)

区 分	現 計 A (10月補正後)	今回補正額	合 計 B	B / A
県 税 等	629,997	13,227	616,770	97.9
県 税	596,500	6,229	590,271	99.0
うち法人関係税	122,661	6,236	116,425	94.9
地方法人特別譲与税	33,497	6,998	26,499	79.1
地 方 交 付 税 等	437,433	14,071	423,362	96.8
地 方 交 付 税	323,558	14,079	309,479	95.6
臨時財政対策債	113,875	8	113,883	100.0
そ の 他	14,361	85	14,446	100.6
一 般 財 源 計	1,081,791	27,213	1,054,578	97.5
( 除く臨時財政対策債 )	(967,916)	( 27,221)	(940,695)	(97.2)

(2) 特定財源 ( 743 億円)

国庫支出金 (+20 億円)

国の第2次補正予算において創設された地域活性化・きめ細かな臨時交付金 (+46 億円)、地域活性化・公共投資臨時交付金の追加交付 (+96 億円) による増、災害復旧事業 (74 億円) 等の実績減

繰入金 ( 313 億円)

財源対策のための県債管理基金繰入金の減 ( 180 億円)、経済対策関係基金繰入金の減 ( 115 億円)

諸収入等 ( 635 億円)

中小企業制度資金貸付金 ( 562 億円) 等の実績減に伴う償還金の減  
県債 (+185 億円)

公共事業等の実績減に伴う通常債の減 ( 129 億円)、減収補てん債の新規発行 (+394 億円)、退職手当債 ( 50 億円) 及び行政改革推進債 ( 30 億円) の減

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A (10月補正後)	今回補正額	合 計 B	B/A
国 庫 支 出 金	313,316	1,995	315,311	100.6
地 域 活 性 化 ・ きめ細かな臨時交付金	0	4,578	4,578	皆増
地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 臨 時 交 付 金	14,000	9,643	23,643	168.9
地 域 活 性 化 ・ 経 済 危 機 対 策 臨 時 交 付 金	9,157	0	9,157	100.0
そ の 他	290,159	12,226	277,933	95.8
繰 入 金	101,109	31,297	69,812	69.0
財 源 対 策 に 伴 う 県 債 管 理 基 金 繰 入 金	49,000	18,000	31,000	63.3
諸 収 入 等	621,790	63,475	558,315	89.8
県 債	213,130	18,468	231,598	108.7
通 常 債	151,130	12,948	138,182	91.4
減 収 補 て ん 債	0	39,371	39,371	皆増
退 職 手 当 債	35,000	5,000	30,000	85.7
行 政 改 革 推 進 債	27,000	2,955	24,045	89.1
特 定 財 源 計	1,249,345	74,309	1,175,036	94.1
県債(含む臨時財政対策債)	327,005	18,476	345,481	105.7

## 2 歳 出

### (1) 人件費( 160億円)

21年度人勤に伴う給与改定による減( 101億円) 退職者の減による退職手当の減( 59億円)

### (2) 行政経費( 684億円)

福祉関係経費(+36億円)

国民健康保険基盤安定化負担金・調整交付金の増(+28億円) 介護給付費県費負担金の増(+7億円) 障害者自立支援給付費県費負担金の増(+6億円)等

中小企業制度資金等

中小企業制度資金の実績減( 562億円) 経済対策関係基金積立金及び事業費の減( 134億円)

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A (10月補正後)	今回補正額	合 計 B	B/A
人 件 費	594,038	16,007	578,031	97.3
職 員 給 等	524,563	10,118	514,445	98.1
退 職 手 当	69,475	5,889	63,586	91.5
行 政 経 費	1,125,958	68,363	1,057,595	93.9
福 祉 関 係 経 費	165,531	3,608	170,101	102.8
中 小 企 業 制 度 資 金	482,838	56,238	426,600	88.4
経 済 対 策 関 係 基 金 積 立 金 ・ 事 業 費	118,568	13,376	105,192	88.7
そ の 他	359,021	2,357	355,702	99.1

(3) 投資的経費 ( 130 億円)

投資補助事業 ( 88 億円)

公共事業の実績減 ( 38 億円)、国直轄事業負担金の業務取扱費の見直し及び実績減 ( 32 億円)

投資単独事業 (+ 49 億円)

国の第2次補正予算で創設された地域活性化・きめ細かな臨時交付金の増 (+ 46 億円)

災害復旧事業 ( 91 億円)

当初予算枠設定分の減

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A (10月補正後)	今回補正額	合 計 B	B / A
投 資 補 助 事 業	163,251	8,758	154,493	94.6
投 資 単 独 事 業	123,774	4,868	128,642	103.9
うち地域活性化・ きめ細かな臨時交付金	0	4,578	4,578	皆増
小 計	287,025	3,891	283,134	98.6
災 害 復 旧 事 業	31,817	9,140	22,677	71.3
投 資 的 経 費 計	318,842	13,030	305,812	95.9

3 平成21年度財源対策

(1) 退職手当債の発行 ( 50 億円)

退職手当の年間所要額の減 ( 59 億円) に伴い発行額を減額

(2) 行政改革推進債の発行 ( 30 億円)

投資的経費の実績減等に伴い発行額を減額

(3) 県債管理基金の取崩し ( 180 億円)

当初予算時に特別対策として取崩しを予定していた115億円を減額するとともに、減収補てん債の後年度の償還に備え65億円を減額し、あわせて180億円を減額

(単位：百万円)

区 分	現計予算 A (10月補正後)	年間見込 B	差引 B-A
歳 入 A	2,220,136	2,144,569	75,567
歳 出 B	2,331,136	2,229,614	101,522
要 対 策 額 A-B	111,000	85,045	25,955
退 職 手 当 債	35,000	30,000	5,000
行 政 改 革 推 進 債	27,000	24,045	2,955
県 債 管 理 基 金 取 崩 し	49,000	31,000	18,000
財 源 対 策 計	111,000	85,045	25,955

減収補てん債(法人関係税及び地方法人特別譲与税等について、普通交付税算定時の基準財政収入額の算定額と実収入額との差額を補てん。発行額394億円)は歳入に計上済み